



平成 21年 7月 23日

日雇い派遣労働－多様な働き方の尊重と支援の両立を

<概 要>

不安定雇用に就く労働者を対象としたアンケート調査より、日雇い派遣労働を自発的に選択する労働者が少なくないことが明らかにされた。一律的に日雇い派遣労働を禁止するよりも、多様な就業形態の選択を認めつつ、能力開発の機会を設けたり、給付付きの税額控除制度を導入するなどの制度設計が望まれる。本プロジェクトでは、引き続き調査を行ってパネルデータを蓄積し、非正規労働者の現状把握や派遣労働の踏み石効果の分析を行う予定である。

<本 文>

先日、本学社会文化科学研究科准教授が企画・実施に参加した「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」について、(独)経済産業研究所より調査報告書が公表されました。この調査は(独)経済産業研究所労働市場制度改革研究会(代表:鶴光太郎氏)におけるプロジェクトの一貫として、大竹文雄氏(大阪大学)・久米功一氏(経済産業省)・鶴光太郎氏(経済産業研究所)と共同で行われたものです。この調査プロジェクトは派遣や短期直接雇用などの不安定雇用に就く労働者を対象にしており、労働市場の二極化を解消するための足掛かりとなる経済分析を行うことを目的としています。一次調査より、日雇い労働者について次のような結果を得ています。

- 親と同居の者が娯楽費や学費を稼ぐために日雇い派遣を自発的に選んでいるケースが多いため、日雇い派遣労働者の主観的幸福度や生活水準は平均的にみて低くない。自発的な選択と個人の幸福を尊重するならば、日雇い派遣労働を一律で禁止するという政策的な対応は適切とはいえない。
- ただし、多様な働き方を享受している人がいる一方で、厳しい生活状況にある人も存在する。日雇い派遣労働者の平均月収は約12万円と非常に低い水準にあるにもかかわらず、日雇い派遣労働者の約3割が家計支持者として働いている。彼らの主観的幸福度は低く、失業の不安を感じる割合も高い。厳しい生活状況にある人に対しては、就労しながら社会福祉の支援(例えば、給付付きの税額控除など)が受けられるような柔軟な制度設計が必要である。
- また、自発的な就業選択とはいえ、質の低い仕事にいったんはまり込んでしまえば、そこから抜け出すインセンティブをもてない、あるいは、家族形態の変化(例えば



PRESS RELEASE

親と死別するなど)に対応できないおそれもある。技能の蓄積や能力開発の機会も乏しく、そうした生産性の低い職・仕事が増えてしまうことは経済の活力維持の観点からも必ずしも望ましくない。日雇い派遣労働に関しては、自発的な就業選択を認めつつ、就業選択における同居家族以外のサポートや仕事の質を高めるための方策が望まれる。

なお、本プロジェクトは日雇い労働者だけでなく、非正規労働者全般の生活・就業状態について継続的なデータを蓄積することを目的の1つとしています。今後も数回にわたって追跡調査を行い、以下の内容について計量経済分析を行うことが予定されています。

- ・派遣の踏み石分析（追跡調査で雇用形態の変化等を確認）
 - ・2009年問題分析（製造業派遣のサンプルの変化に注目）
 - ・貧困層の分析（相対的剥奪・社会的排除など）
- ほか

労働市場政策を巡る議論の土台として、本調査プロジェクトで得られた知見が活かされることが望まれます。

調査結果の公表内容と報告書（独立行政法人 経済産業研究所ホームページ内）

<http://www.rieti.go.jp/jp/press/2009-J01.pdf>

http://www.rieti.go.jp/jp/projects/research_activity/temporary-worker/01.html

（プレスリリース文責：奥平寛子）

<お問い合わせ>

岡山大学

社会文化科学研究科・奥平寛子

Tel & Fax 086-251-7542